

2025年度（2026年3月期） 第2四半期（中間期）決算概要 説明資料

DNP

未来のあたりまえをつくる。

2025年11月14日
大日本印刷株式会社

1. 2025年度（2026年3月期）中間期決算概要

2. 中期経営計画の進捗状況

2025年度中間期決算概要

DNP

(単位：億円)

	2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減率	2025年度 業績予想	進捗率
売上高	7,083	7,387	+4.3%	15,000	49.2%
営業利益	381	466	+22.2%	940	49.6%
経常利益	500	529	+5.8%	1,050	50.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	897	603	▲32.7%	900	67.1%

設備投資額	313	478	+52.3%	800	59.8%
研究開発費	184	202	+10.0%	390	52.0%
減価償却費	260	237	▲8.5%	500	47.6%

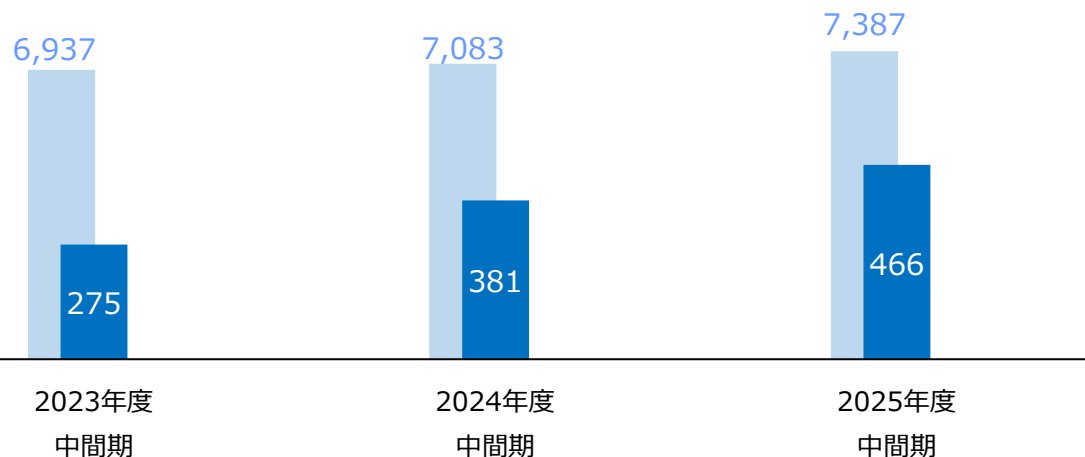
2025年度中間期の概況

- ✓ 売上高は、注力事業領域を中心とした新しい価値の創出を加速し、前年から増加
- ✓ 営業利益は、注力事業の拡大に加えて事業構造改革が着実に寄与し、前年から増加
- ✓ 純利益は、政策保有株式売却による受取配当金の減少や為替差損による影響のほか、固定資産および投資有価証券売却益の減少により減益となったものの、期初業績予想に対して計画通りに進捗

2025年度中間期決算概要：対前年営業利益増減要因

(単位：億円) **DNP**

■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (右)

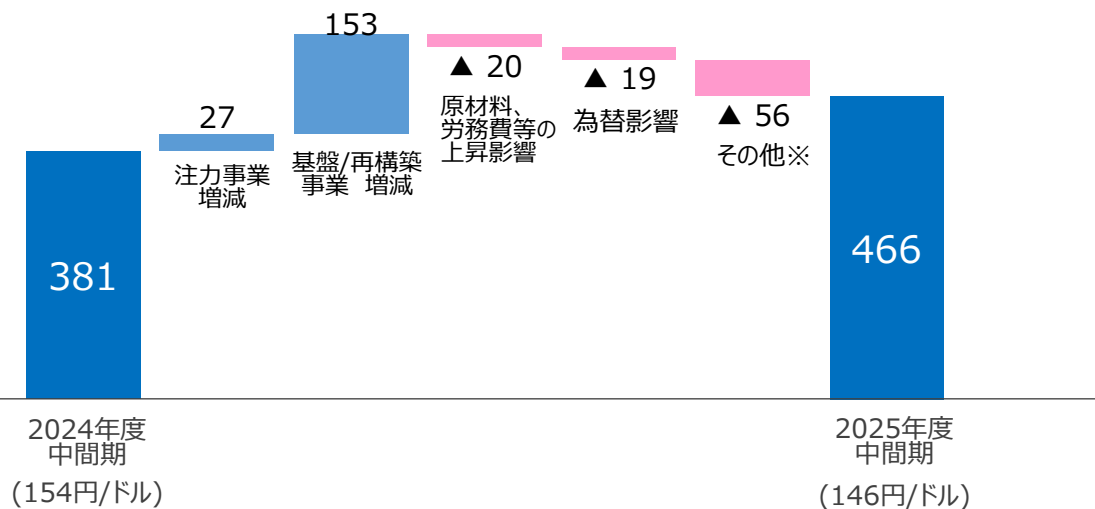


業績推移

2025年度中間期の概況

- ✓ 注力事業は、デジタルインターフェース関連の需要増加や産業用高機能材関連の市況回復等が寄与し、好調に推移
- ✓ 基盤/再構築事業は、イメージングコミュニケーション関連が米国市場を中心に伸長したほか、情報セキュア関連においてBPOの大型案件が増益に貢献
- ✓ 構造改革として実施した出版関連の組織再編による効果や、包装関連、生活空間関連の収益体質改善も増益に貢献

営業利益増減要因



※ 退職給付費用 (▲36)
その他セグメントに帰属しない調整額を含む

2025年度中間期決算概要：セグメント別業績一覧

DNP

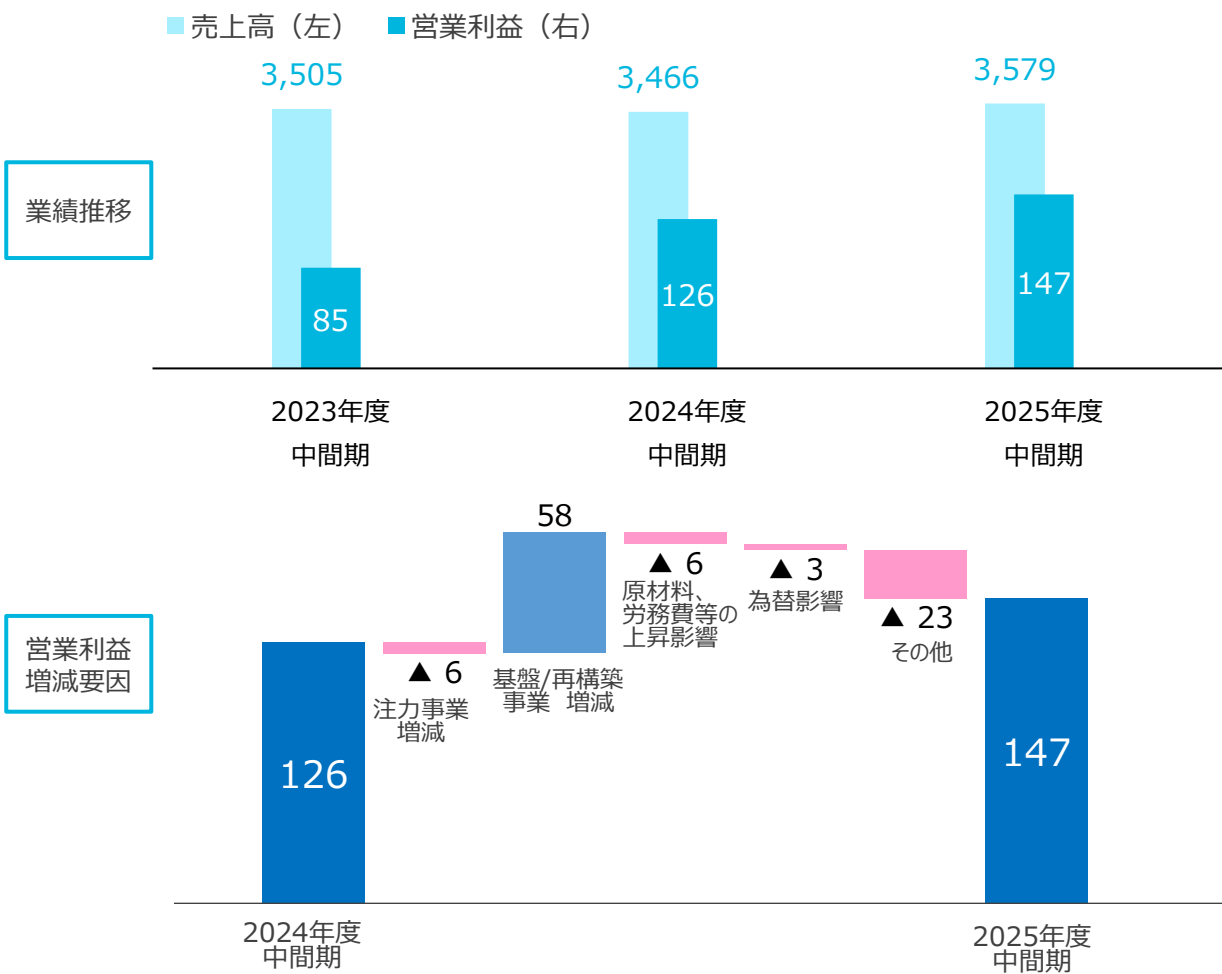
(単位：億円)

		2024年度 中間期	2025年度 中間期	増減率	前年差
スマート コミュニケーション	売上高	3,466	3,579	+3.3%	+113
	営業利益	126	147	+16.9%	+21
ライフ& ヘルスケア	売上高	2,429	2,583	+6.3%	+154
	営業利益	90	181	+100.4%	+91
エレクトロニクス	売上高	1,197	1,237	+3.4%	+40
	営業利益	278	266	▲ 4.2%	▲ 12
調整	売上高	▲ 9	▲ 13	－	▲ 4
	営業利益	▲ 113	▲ 129	－	▲ 16
合計	売上高	7,083	7,387	+4.3%	+304
	営業利益	381	466	+22.2%	+85

2025年度中間期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

スマートコミュニケーション部門



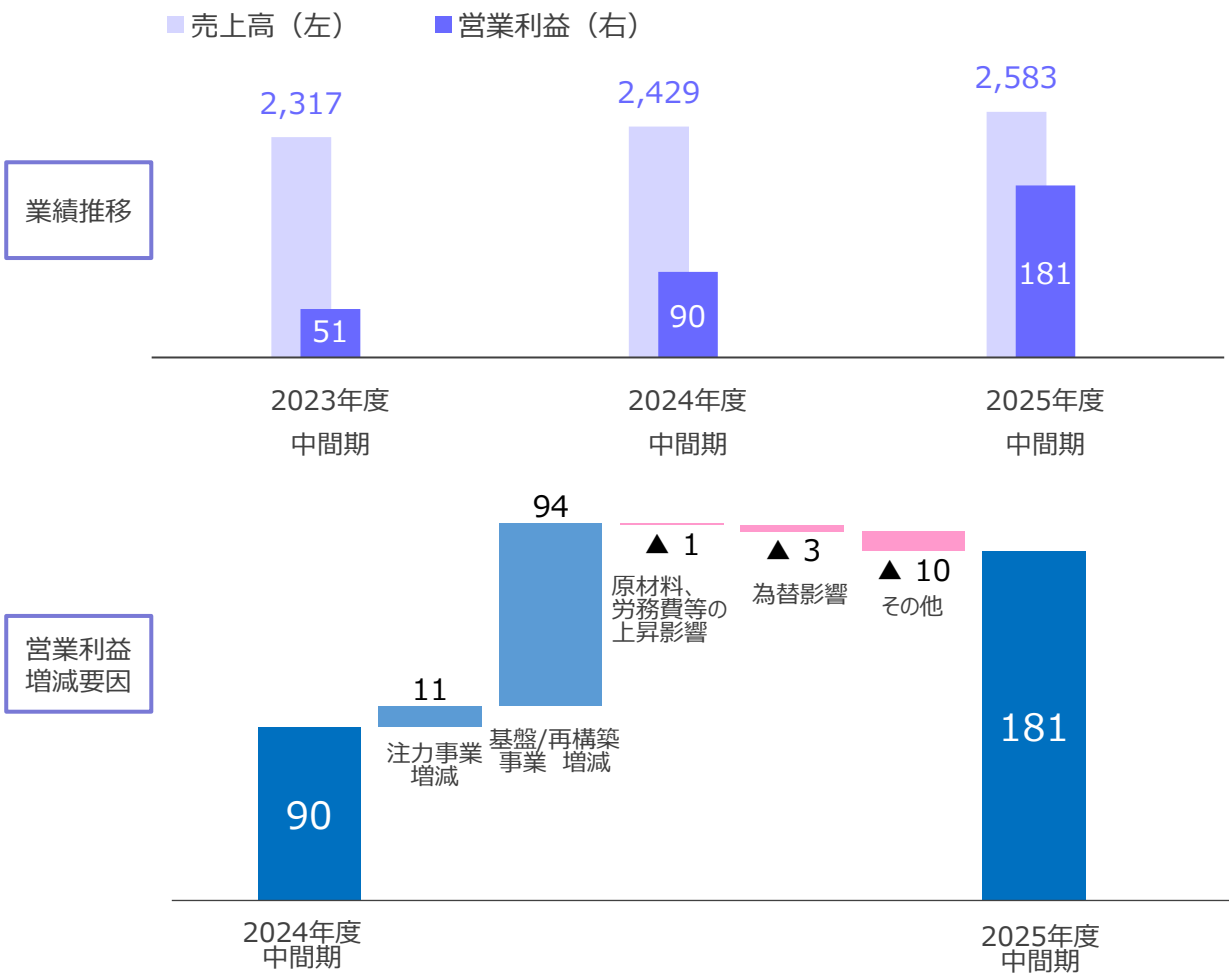
2025年度中間期の概況

- ✓ イメージングコミュニケーション関連は、新型プリンター関連の需要増加等が寄与し写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンも堅調に推移し、売上、利益ともに増加
- ✓ 情報セキュア関連は、BPOの大型案件が寄与したことにより売上、利益ともに増加
- ✓ 7月に、情報セキュア関連として、アフリカを中心に政府向けID認証サービスを提供しているRubicon SEZC社の株式を取得し連結子会社化
- ✓ 出版関連は市場縮小傾向が続くも、組織再編による効率化により収益体質が良化

2025年度中間期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

ライフ＆ヘルスケア部門



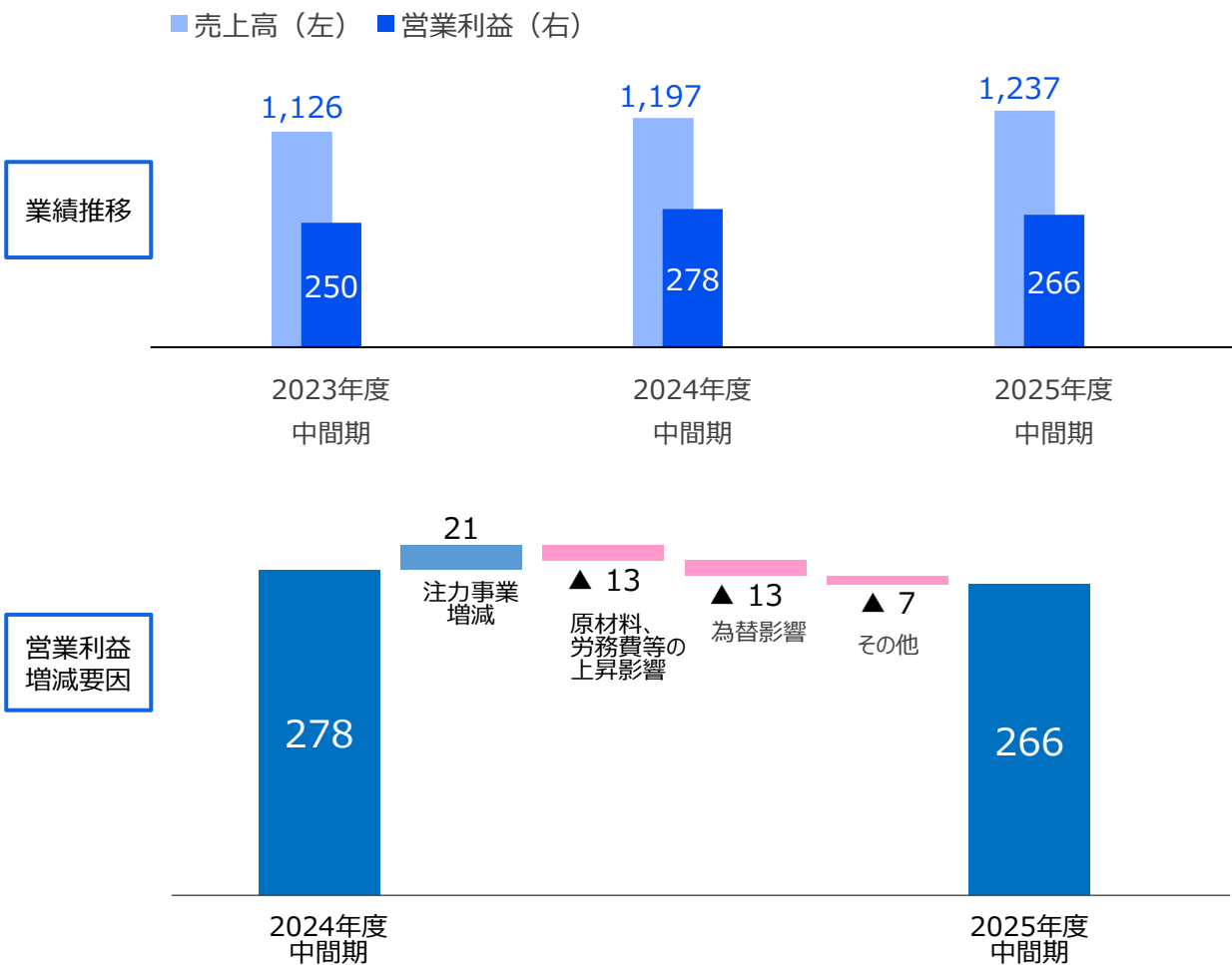
2025年度中間期の概況

- ✓ モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチがIT向けに伸長したほか、車載向けも市況の回復などが寄与し売上、利益ともに増加
- ✓ 包装関連は、紙カップやレンジ包材が好調に推移したほか、材料調達の見直しや、生産性改善等による固定費の抑制が寄与し売上、利益ともに増加
- ✓ モビリティ関連は、2025年に光金属工業所を運営するHKホールディングを子会社化し（現DNP光金属）自動車向けの成形部品に関してハイエンドHMI領域に事業を拡大

2025年度中間期決算概要：セグメント別業績

(単位：億円) **DNP**

エレクトロニクス部門



2025年度中間期の概況

- ✓ デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが、スマートフォンの有機ELディスプレイ採用拡大や第8世代サイズのガラス基板に対応した大型メタルマスクの寄与により売上、利益とも増加
- ✓ ディスプレイ用光学フィルムは、液晶テレビ用パネルの大型化にともなう出荷面積の拡大等により売上、利益とも増加
- ✓ 光学フィルムの生産効率化向上に向けて、2,500mmの広幅対応のコーティング装置を三原工場（広島県）に導入し、2025年9月に稼働を開始
- ✓ 半導体製造用フォトマスクは、売上は堅調に推移するも、設備および開発投資により固定費が増加

2025年度中間期決算概要：注力事業・基盤事業の概況

(単位：億円) **DNP**

		2024年度 中間期	2025年度 中間期	売上概況 矢印は売上高の前年比	
スマート コミュニ ケーション 部門	セグメント 売上高	3,466	3,579	イメーシング コミュニケーション関連	写真プリント用部材が欧米・アジア市場で好調に推移したほか、IDカード用インクリボンも堅調に推移し、前年を上回った
	セグメント 営業利益	126	147	情報セキュア関連	ICカードの内、デュアルインターフェイスカードが減少したものの、BPOの大型案件が寄与したことにより前年を上回った
				コンテンツ・XR コミュニケーション関連	自治体向けサービス「メタバース役所」にAIチャットサービス「AI職員提供サービス+（プラス）」を実装し提供を開始した
ライフ& ヘルスケア 部門	セグメント 売上高	2,429	2,583	産業用高機能材関連	バッテリーパウチはIT向けの旺盛な需要に支えられたほか、車載向けも市況回復等が寄与し前年を上回った
	セグメント 営業利益	90	181	モビリティ関連	自動車向け加飾フィルムは内装用の販売が好調に推移したほか、DNP光金属とのシナジーによりハイエンドHMI領域に事業を拡大
				メディカル・ヘルスケア関連	医療用パッケージが好調に推移したことに加え、国内での製剤事業も堅調に推移し、前年を上回った
エレクトロ ニクス 部門	セグメント 売上高	1,197	1,237	光学フィルム	液晶テレビ用パネルサイズの大型化にともなう出荷面積の拡大等を背景に堅調に推移した
	セグメント 営業利益	278	266	有機ELディスプレイ 製造用メタルマスク	スマートフォンでのOLEDパネル採用拡大や黒崎工場で生産を開始した大型メタルマスクが寄与し、前年を上回った
				半導体関連	半導体市場はAI関連用途以外の需要回復が鈍く、半導体製造用フォトマスク売上は前年並みに推移

2025年度業績予想

(単位：億円) **DNP**

全社通期業績予想は変更なし

【全社】	2024年度 実績	2025年度 業績予想	増減率 (差)
売上高	14,576	15,000	+2.9%
営業利益	936	940	+0.4%
営業利益率	6.4%	6.3%	▲0.1pt
経常利益	1,159	1,050	▲9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,106	900	▲18.7%
ROE	9.6%	8.0%	▲1.6pt

設備投資額	766	800	+4.4%
研究開発費	375	390	+3.8%
減価償却費	537	500	▲6.9%

【セグメント別】		2024年度 実績	2025年度 業績予想	前年差
スマート コミュニ ケーション	売上高	7,155	7,300	+145
	営業利益	346	330	▲16
ライフ& ヘルスケア	売上高	4,960	5,170	+210
	営業利益	237	300	+63
エレクトロ ニクス	売上高	2,477	2,550	+73
	営業利益	573	570	▲3
調整	売上高	▲17	▲20	▲3
	営業利益	▲222	▲260	▲38
合計	売上高	14,576	15,000	+424
	営業利益	936	940	+4

為替レート：期初見込140円/ドル 現状見込144円/ドル 影響額+20億円
関税影響：期初見込▲5億円 現状見込▲22億円 差額▲17億円

1. 2025年度（2026年3月期）中間期決算概要

2. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画における施策の骨子

DNP

目指す姿の実現に向けた取り組み

事業	- 注力事業領域を中心とした3,900億円以上の投資(2023～27年度の5年間)により成長を実現 - 再構築事業の改革含む事業ポートフォリオ改革
財務	- 政策保有株式を純資産の10%未満に縮減 - 資本効率向上に向け3,000億円の自己株式取得を計画(2023～27年度の5年間)
非財務	- 人的資本ポリシーに基づき人への投資を拡大 - DNP独自の強みと外部連携を活かして知的資本を強化 「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に貢献

DNPグループの目指す 収益・資本構造

営業利益 **1,300億円**以上
(営業利益の過去最高は1,206億円)

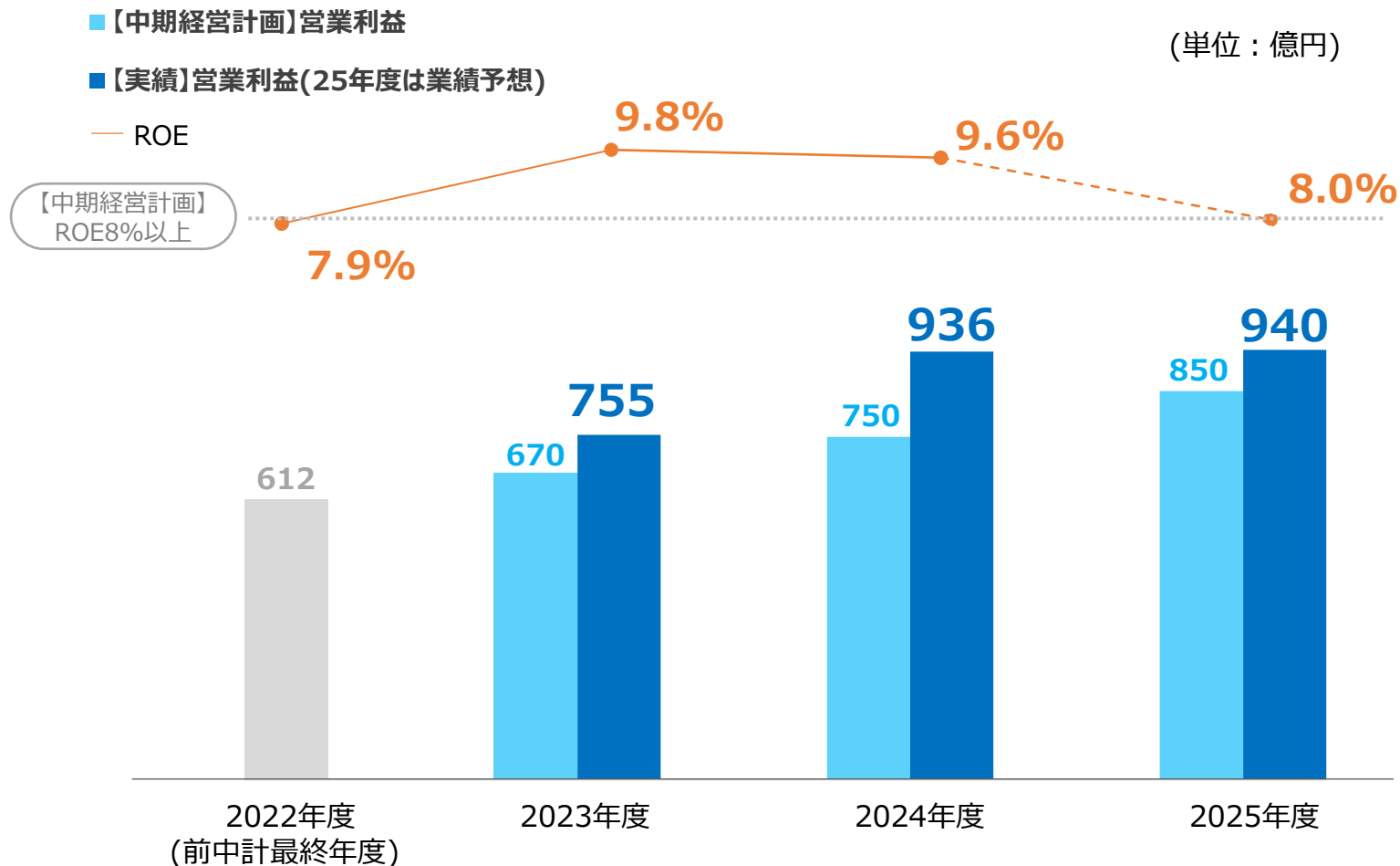
自己資本 **1兆円**

ROE **10%**

上記取り組みに加えて、特に注力事業領域について開示を拡充し、
PBR1.0倍超の早期実現を達成

中期経営計画の進捗状況：業績推移

DNP



概況

中期経営計画で掲げた施策

- ✓ 注力事業領域への集中投資
- ✓ 再構築事業の構造改革
- ✓ 政策保有株の売却、自己株式取得

等を着実に実施し、

営業利益、ROEとも計画を上回る見込み

中期経営計画の進捗状況（財務戦略）：キャッシュ・アロケーション

DNP

2023～27年度*の5年間 創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元に向けて適切に配分

キャッシュの創出

7,500億円以上のキャッシュを創出

営業C/Fの創出

4,400億円以上

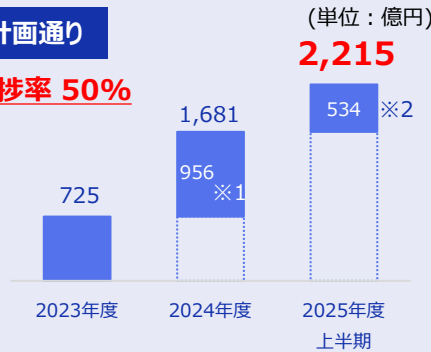
・政策保有株式の売却 2,200億円
（純資産の10%未満に縮減）

・遊休資産の縮減、有利子負債
の活用、資金効率の最大化
900億円以上

社債の発行：2025年4月 1,000億円

計画通り

進捗率 50%



※1. 退職給付信託内で売却した株式の売却額を除いて算出しております。
※2. 政策保有株式の売却に伴う税金費用を除いて算出しております。

■政策保有株式売却

(単位：億円)

計画を前倒しで達成

金額ベース進捗率 100%超

連結純資産対比
14%



* 年度：各年の4月1日に開始し、翌年の3月31日に終了する会計年度

キャッシュ・アロケーション戦略

事業投資

成長投資・基盤構築投資
3,900億円以上

内、注力事業領域への投資
2,600億円以上

株主還元

・自己株式取得

3,000億円程度の自己株式取得計画
2023～24年度 1,700億円取得済
2025年度 500億円取得予定

・配当金

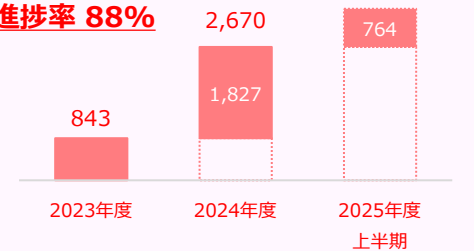
2年連続の増配を実施予定
2025年度の1株当たり配当金
2円増配の40円（予定）
（中間：18円 期末：22円）

■成長投資・基盤構築投資

(単位：億円)

計画を前倒し

進捗率 88%



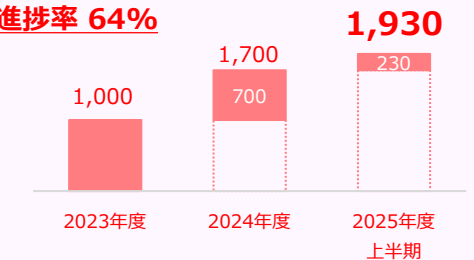
※詳細はP.14「注力事業領域等への投資状況」をご参照ください

■自己株式取得

(単位：億円)

計画を前倒し

進捗率 64%



※2023年度につきましては、2023年3月9日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2024年度につきましては、2024年3月8日、2024年11月29日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。
2025年度上半期につきましては、2025年5月13日の取締役会決議による自己株式取得額を記載しております。

中期経営計画の進捗状況（事業戦略）：注力事業領域等への投資

成長投資・基盤構築投資

3,900億円以上（2023～27年度の5年間）

2023～27年度
計画

2023～25年度上半期
累計実績

3,900億円以上

2,600億円
以上

基盤構築投資
その他

1,300億円
以上

計画進捗率
88%

3,434億円

▽中期経営計画での主な投資

(凡例)●：M&A

年度	投資概要	
23年	シミックCMO社の子会社化	●
23年	福岡県・黒崎工場に大型メタルマスクの生産ラインを新設	
24年	DTファインエレクトロニクス社のフォトマスク生産ライン増強	
24年	レゾナック・パッケージング社の子会社化	●
24年	光金属工業所を運営するH Kホールディング社の子会社化	●
24年	新光電気工業社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資	●
25年上期	広島県・三原西工場に光学フィルムの新ラインを増設	
25年上期	埼玉県・上福岡工場にフォトマスク生産設備を増強	
25年上期	ID認証サービス事業を展開しているRubicon SEZC社を子会社化	●
25年下期	福島県・泉崎工場の太陽電池用封止材の生産能力を増強	
25年下期	埼玉県・久喜工場にガラスコアのパイロットラインを新設	

※ 今回から主な設備を検収した年度に表記変更

中期経営計画の進捗状況（事業戦略）：構造改革

DNP

中計で発表した骨子		実施時期	主な構造改革関連施策
スマート コミュニケーション	紙メディア事業の 合理化	2023年	✓ 商業印刷における製造拠点の最適化
		2023年～ 2025年 2025年	✓ 固定費の最適化 ✓ 出版印刷部門の組織再編（DNP出版プロダクツ） ✓ 既存マーケティング関連の組織再編（DNPマーコムプロダクツ）
ライフ& ヘルスケア	低付加価値製品の 見直しと拠点の再編 包装関連事業の拠点再編	2023年	✓ 包装関連事業 製造拠点閉鎖（中部エリア）
		2024年～ 2025年	✓ 固定費の最適化 ✓ 生活空間関連事業とモビリティ関連事業の事業再編（モビリティ&リビング事業部）

マーケティング関連事業の組織再編による機能強化および効率化

DNP

- マーケティング関連事業の事業戦略：『モノづくり』と『デジタルマーケティング』を最適な形で掛け合わせ、顧客のマーケティング施策の効果を最大化させることで事業拡大
- 25年10月に子会社2社の統合による機能強化および効率化を実施

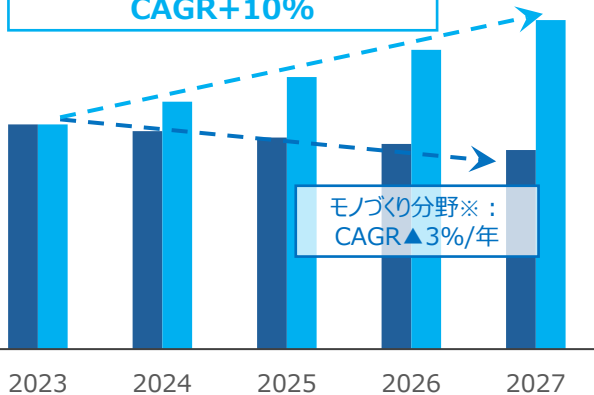
国内マーケティング関連事業の市場環境

- ✓ カタログ・チラシ・POP・店頭什器等のモノづくり分野の市場は減少傾向
- ✓ デジタルマーケティング分野は、今後も高い市場成長率が期待できる

市場予測（2023年度を1として表示）

デジタルマーケティング分野：
CAGR+10%

モノづくり分野※：
CAGR▲3%/年



出典：市場データを元に当社推定
※モノづくり分野：カタログ・チラシ・POP・店頭什器等

子会社2社の統合による機能強化と効率化の概要（25年10月実施）

株式会社
DNPエスピーイノベーション

立体加工製造（POP・店頭什器等）
とフィールドマーケ&セールスBPOが強み

+

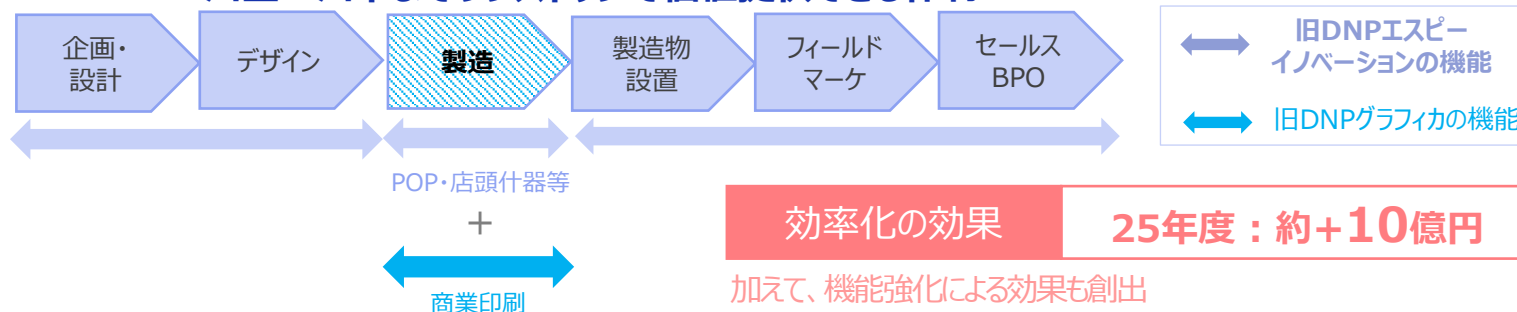
株式会社
DNPグラフィカ

商業印刷（カタログ・チラシ等）
で培った高いQCDレベルが強み

2社の統合による
機能強化・効率化

株式会社DNPマーコムプロダクツ

川上～川下までワンストップで価値提供できる体制



中期経営計画の進捗状況（非財務戦略）

中期経営計画の非財務戦略について、人的資本強化・知的資本強化・環境への取り組みの3本柱を基本施策として具体的なKPIを設定し、進捗をモニタリング

主な指標		2024年度 実績	2025年度 目標	2025年度上半期 実績
人的資本	従業員エンゲージメントサーベスコア	22年度比+4.5%	22年度比+10%	22年度比+6.0%
	DXリテラシー標準基礎教育受講完了	25,473名	対象27,500名	- (10月以降に教育実施)
	女性管理職比率	10.4%	12%以上	10.5%
	男性育休取得率	96.4%	100%	100%（見込）
知的資本	研究開発投資（年間）	375億円	300億規模を継続	202億円
	データマネジメント基盤の利用者数	7,069名	10,000名	7,268名
環境	GHG排出量の削減（Scope1+2）	19年度比 ▲18.4%	19年度比 ▲46.2% (2030年度目標)	19年度比 ▲34.0%（見込）
	資源循環率の向上	63.5%	70% (2030年度目標)	64.5%（見込）
	水使用量の削減	19年度比 ▲7.7%	19年度比 ▲30% (2030年度目標)	19年度比 ▲3.9%（見込）
	環境配慮製品・サービスの売上高拡大	15%	30% (2030年度目標)	16.3%（見込）

未来のあたりまえをつくる。

DNP

免責事項

本資料における業績予想及び中期的な経営目標等、将来予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの将来予想とは異なることがあることをご承知おきください。